

F No. 2 ・ 5 ・ 2 (甲)

平 成 21 年 6 月 16 日

文部科学大臣 殿

神奈川県秦野市長 古谷 義幸

義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律第12条第4項に基づき、別紙のとおり平成21年度の施設整備計画を提出します。

施設整備計画

都道府県名	神奈川県
市町村名	秦野市

1 計画名称 秦野市公立学校等施設整備計画

2 計画作成主体 秦野市

3 計画期間 平成 21 年度

4 域内の公立の義務教育諸学校等施設の整備状況について

①保有校数及び耐震化の状況等(H20.4.1現在)

保有校等	域内全棟数 (a)	(a)のうちS56年以前に建設された棟			
		(b)	耐震診断実施率	うち耐震性のある棟	うち耐震性の無い棟
小学校 13 校	62 棟	37 棟	100 %	37 棟	0 棟
中学校 14 校	50 棟	15 棟	93.3 %	10 棟	5 棟
高等学校 校	棟	棟	%	棟	棟
特別支援学校 校	棟	棟	%	棟	棟
幼稚園 9 校	20 棟	14 棟	100 %	14 棟	0 棟
学校給食施設 単独校調理場 13 箇所 共同調理場 箇所					
スポーツ施設 学校水泳プール 22 箇所 学校武道場 9 箇所 社会体育施設 箇所					

②その他、特記すべき状況・課題

5 公立の義務教育諸学校等施設の整備に関する目標について

①耐震性の確保を図る整備

改築を検討していることから、耐震診断未実施の昭和31年・36年竣工の本町中学校の校舎は、耐力度調査により4,458点・4,408点とそれぞれなっている。本計画期間に改築事業を実施することにより、生徒等の安全の確保に努めるとともに、耐震診断実施率を100%とするものとする。

(目標耐震化率の設定)

学校区分	耐震性の無い棟		計画期間中に耐震化を図る棟数			耐震化事業実施による耐震化率の目標(%)	
		うち、Is値0.3未満等の棟数		うち補強	うち改築	(現状)	→ (目標)
小学校	棟	棟	棟	棟	棟		→
中学校	棟	棟	棟	棟	棟		→
高等学校	棟	棟	棟	棟	棟		→
特別支援学校	棟	棟	棟	棟	棟		→
幼稚園	棟	棟	棟	棟	棟		→

②防犯対策など安全性の確保を図る整備

③教育環境の質的な向上を図る整備

市内4つの小学校に太陽光発電を設置し、児童の環境に対する意識を高めるとともに環境に配慮した整備を行う。

④施設の特性に配慮した教育環境の充実を図る整備

6 5の目標を達成するために必要な整備事業について

※(様式2、3)

7 5の目標に対して行う事後評価について

計画期間終了後に施設整備計画の目標の達成状況等について評価を行い、これを公表する。

様式2

整備事業の内容(総括票)

整備区分・内容	事業数	事業全体における 全工事費(千円) 【負担金事業を含む】		備考
		うち、 対象内 実工事費 (交付金の算定対象実 工事費)	うち、 対象外 実工事費	
① 耐震性の確保を図る整備 (財)地震改築				
② 防犯対策など安全性の確保を図る整備				
③ 教育環境の質的な向上を図る整備 太陽光発電	4	92,055	92,055	
④ 施設の特性に配慮した教育環境の充実を図る整備				
小計	4		92,055	
⑤その他目標達成のために必要な事業 及び法第3条第1項各号に規定する負担事業				
小計				
合計	4		(※) 92,055	

(※)様式3と一致すること。

様式3

整備事業の内容(学校ごと)

学校名	整備区分	事業番号	事業名	建物区分	構造区分	事業全体面積等 (㎡、箇所等)		事業全体における 工事費(千円) 【負担金事業を含む】			計画期間に おける各事 業の予定年 度	耐震化棟数(棟)				契約日 (予定日)	竣功 (予定日)	備考
						うち、 対象内 面積等 (交付金の算 定対象面積 等)	うち、 対象外 面積等	うち、 対象内 実工事費 (交付金の算定対 象実工事費)	うち、 対象外 実工事費	耐力度 4,500点 以下		Is値0.3 未満	Is値0.3 ~ Is値0.4 未満	Is値0.4 以上				
北小学校	③	2301	太陽光発電	校	—	—	0	20,805	20,805		21補正					平成22年2月	平成22年3月	
南が丘小学校	③	2301	太陽光発電	校	—	—	0	23,750	23,750		21補正					平成22年2月	平成22年3月	
堀川小学校	③	2301	太陽光発電	校	—	—	0	23,750	23,750		21補正					平成22年2月	平成22年3月	
鶴巻小学校	③	2301	太陽光発電	校	—	—	0	23,750	23,750		21補正					平成22年2月	平成22年3月	
4校								(※) 92,055										

(※)様式2と一致すること。